



平成18年7月期 個別財務諸表の概要

(財) 財務会計基準機構会員

平成18年9月5日

上場会社名 株式会社アルデプロ

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 8925

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ardepro.co.jp>)

代表者 役職名 会長兼代表取締役社長 氏名 秋元竜弥

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長 氏名 久保玲士

TEL (03)5367-2001

決算取締役会開催日 平成18年9月5日 配当支払開始予定日 平成18年10月31日

定時株主総会開催日 平成18年10月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年7月期の業績(平成17年8月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月期	41,385	209.1	7,275	246.5	6,801	260.0
17年7月期	13,389	72.2	2,099	78.1	1,889	82.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年7月期	3,800	255.8	5,663 43	5,601 54	51.0	32.2	16.4
17年7月期	1,068	91.6	1,746 77	1,637 59	35.8	28.3	14.1

- (注) ① 期中平均株式数 18年7月期 671,065株 17年7月期 609,332株
 ② 平成16年12月20日付で1株を10株に分割しておりますが、期中平均株式数および1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年7月期	32,501	10,874	33.5	15,752 10
17年7月期	9,727	4,025	41.4	6,065 40

- (注) ① 期末発行済株式数 18年7月期 690,379株 17年7月期 663,120株
 ② 期末自己株式数 18年7月期 一株 17年7月期 一株

2. 19年7月期の業績予想(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,770	4,238	2,234
通期	53,541	8,477	4,468

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,294円50銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年7月期	70.00	430.00	500.00	326	28.6	8.1
18年7月期	250.00	1,350.00	1,600.00	1,098	28.3	14.7
19年7月期(予想)	160.00	160.00	320.00			

(注) 平成18年8月1日付で1株を5株に分割したため、19年7月期予想1株当たり配当金は株式分割後の状況を記載しております。

※上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料(連結)11頁をご参照ください。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,973,284		8,150,194		6,176,909	
2 売掛金		3,933		570,985		567,051	
3 販売用不動産	※1	6,221,824		19,597,304		13,375,480	
4 仕掛品		42,267		142,423		100,156	
5 貯蔵品		660		2,356		1,695	
6 前渡金		178,506		534,308		355,802	
7 前払費用		41,846		126,892		85,046	
8 繰延税金資産		42,764		222,937		180,172	
9 短期貸付金		320,000		530,000		210,000	
10 その他		97,623		237,168		139,545	
貸倒引当金		△9,989		△34,870		△24,881	
流動資産合計		8,912,722	91.6	30,079,701	92.5	21,166,978	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	26,051		46,962		20,911	
減価償却累計額		△3,203	22,848	△5,294	41,667	△2,091	18,819
(2) 車両運搬具		6,432		6,432		—	
減価償却累計額		△5,545	886	△5,810	622	△264	△264
(3) 工具器具備品		19,653		70,700		51,047	
減価償却累計額		△5,615	14,037	△17,028	53,672	△11,412	39,634
(4) 土地	※1		64,073		64,073		—
有形固定資産合計			101,846		160,036		58,189
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			3,940		7,482		3,542
(2) 電話加入権			740		896		156
無形固定資産合計			4,680		8,378		3,698
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			25,000		959,350		934,350
(2) 関係会社株式			585,000		1,100,000		515,000
(3) 出資金			135		380		245
(4) 長期前払費用			169		11,315		11,145
(5) 差入保証金			93,849		166,149		72,300
(6) 繰延税金資産			4,429		15,965		11,535
投資その他の資産合計			708,583	7.3	2,253,160	6.9	1,544,576
固定資産合計			815,110	8.4	2,421,575	7.5	1,606,464
資産合計			9,727,832	100.0	32,501,276	100.0	22,773,443

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1 ※3						
1 買掛金			4,292		17,521		13,228
2 短期借入金			4,520,400		16,674,920		12,154,520
3 一年以内返済予定の 長期借入金			4,440		4,440		—
4 一年以内償還予定社債			100,000		—		△100,000
5 未払金			218,442		385,272		166,829
6 未払費用			16,630		66,460		49,829
7 未払法人税等			596,450		2,750,238		2,153,788
8 前受金			15,280		147,580		132,300
9 預り金			178,262		731,747		553,486
10 前受収益			23,007		12,008		△10,998
11 賞与引当金			13,339		25,867		12,528
12 役員賞与引当金			—		3,850		3,850
13 その他			—		348,068		348,068
流動負債合計		5,690,543	58.5	21,167,973	65.1	15,477,429	
II 固定負債							
1 社債		—		450,000		450,000	
2 長期借入金		7,420		2,980		△4,440	
3 退職給付引当金		3,927		5,401		1,474	
固定負債合計		11,347	0.1	458,381	1.4	447,034	
負債合計		5,701,891	58.6	21,626,355	66.5	15,924,463	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,178,930	12.1	—	—	△1,178,930	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,019,900		—		△1,019,900	
資本剰余金合計		1,019,900	10.5	—	—	△1,019,900	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		75,000		—		△75,000	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		675,000		—		△675,000	
3 当期末処分利益		1,077,111		—		△1,077,111	
利益剰余金合計		1,827,111	18.8	—	—	△1,827,111	
資本合計		4,025,941	41.4	—	—	△4,025,941	
負債資本合計		9,727,832	100.0	—	—	△9,727,832	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,930,948	9.0		2,930,948
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,771,918	—	2,771,918	—
資本剰余金合計		—	—	2,771,918	8.5		2,771,918
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	75,000	—	75,000	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,400,000	—	1,400,000	—
繰越利益剰余金		—	—	3,697,055	—	3,697,055	—
利益剰余金合計		—	—	5,172,055	15.9		5,172,055
株主資本合計		—	—	10,874,921	33.5		10,874,921
純資産合計		—	—	10,874,921	33.5		10,874,921
負債純資産合計		—	—	32,501,276	100.0		32,501,276

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高	※ 1		13,389,182	100.0	41,385,823	100.0	27,996,640			
II 売上原価			10,366,129	77.4	32,421,480	78.3	22,055,351			
売上総利益			3,023,053	22.6	8,964,342	21.7	5,941,288			
III 販売費及び一般管理費			923,267	6.9	1,688,398	4.1	765,130			
営業利益			2,099,786	15.7	7,275,943	17.6	5,176,157			
IV 営業外収益										
1 受取利息			869		16,030		15,160			
2 受取配当金			—		259		259			
3 受取手数料			—		16,500		16,500			
4 雑収入			2,164	3,033	0.0	50,692	83,482	0.2	48,527	80,448
V 営業外費用										
1 支払利息			98,081		298,484		200,403			
2 社債利息			—		6,952		6,952			
3 社債発行費			—		8,550		8,550			
4 貸倒引当金繰入			—		15,900		15,900			
5 支払手数料			44,019		68,113		24,093			
6 新株発行費			20,181		21,810		1,628			
7 消費税相殺差損			49,929		75,481		25,552			
8 繰上弁済手数料			1,450		—		△1,450			
9 その他			—	213,662	1.6	62,906	558,199	1.3	62,906	344,537
経常利益				1,889,157	14.1	6,801,226	16.4	4,912,068		
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益			—	—	—	17,010	17,010	0.0	17,010	17,010
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		—		9,136		9,136				
2 事務所移転費用		—		7,889		7,889				
3 のれん償却		—		28,571		28,571				
4 販売用不動産 構造等調査費用		—	—	—	19,719	65,317	0.2	19,719	65,317	
税引前当期純利益			1,889,157	14.1	6,752,919	16.3	4,863,761			
法人税、住民税 及び事業税		833,379		3,144,092		2,310,712				
法人税等調整額		△12,436	820,943	6.1	△191,708	2,952,383	7.1	△179,271	2,131,440	
当期純利益			1,068,214	8.0	3,800,535	9.2	2,732,320			
前期繰越利益			50,678		—		△50,678			
中間配当額			41,781		—		△41,781			
当期未処分利益			1,077,111		—		△1,077,111			

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 中古マンション再活事業						
土地仕入高		6,386,268	67.7	13,402,643	44.3	7,016,374
建物仕入高		2,346,259	24.9	14,595,144	48.2	12,248,884
租税公課		349,393	3.7	—	—	△349,393
仕入仲介手数料		237,478	2.5	—	—	△237,478
デューデリジェンス費用		107,857	1.1	—	—	△107,857
仕入直接経費		—	—	2,271,507	7.5	2,271,507
合計		9,427,257	100.0	30,269,295	100.0	20,842,037
期首販売用不動産たな卸高		1,785,850		3,571,166		1,785,315
期首仕掛品たな卸高		15,175		41,071		25,895
期末販売用不動産たな卸高		△3,571,166		△10,612,484		△7,041,317
期末仕掛品たな卸高		△41,071		△112,977		△71,906
中古マンション再活事業売上原価		7,616,046		23,156,070		15,540,024
II 不動産販売事業						
土地仕入高		1,976,398	36.9	7,608,615	49.5	5,632,217
建物仕入高		3,071,036	57.3	6,915,041	45.0	3,844,005
租税公課		163,911	3.1	—	—	△163,911
仕入仲介手数料		145,983	2.7	—	—	△145,983
仕入直接経費		—	—	839,014	5.5	839,014
合計		5,357,329	100.0	15,362,671	100.0	10,005,341
期首販売用不動産たな卸高		—		2,650,658		2,650,658
期末仕掛品たな卸高		—		1,195		1,195
期末販売用不動産たな卸高		△2,650,658		△8,984,820		△6,334,162
期末仕掛品たな卸高		△1,195		△29,445		△28,249
不動産販売事業売上原価		2,705,475		9,000,259		6,294,783

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
Ⅲ その他事業						
人件費		13,853	31.1	16,149	6.1	2,295
支払管理費等		30,753	68.9	249,001	93.9	218,248
その他事業原価		44,607	100.0	265,150	100.0	220,543
売上原価合計		10,366,129		32,421,480		22,055,351

(注) 前事業年まで租税公課、仕入仲介手数料及びビューデリジェンス費用を区分掲記しておりましたが、金額の重要性が低いため、当事業年度から仕入直接経費に一括掲記しております。

④ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年10月26日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,077,111
II 利益処分額			
1 配当金		285,141	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		3,850 (—)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		725,000	1,013,991
III 次期繰越利益			63,119

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年7月31日 残高(千円)	1,178,930	1,019,900	1,019,900	75,000	675,000	1,077,111	1,827,111	4,025,941	4,025,941
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	—	—	—	3,504,036	3,504,036
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△451,741	△451,741	△451,741	△451,741
利益処分による 役員賞与	—	—	—	—	—	△3,850	△3,850	△3,850	△3,850
別途積立金の積立	—	—	—	—	725,000	△725,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	3,800,535	3,800,535	3,800,535	3,800,535
事業年度中の変動額 合計(千円)	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	725,000	2,619,944	3,344,944	6,848,980	6,848,980
平成18年7月31日 残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 販売用不動産、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28年 建物附属設備 15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28年 建物附属設備 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (追加情報) 当事業年度に計上したのれん（営業権）については、資産性がないと判断したため、全額特別損失として処理しております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 _____	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,850千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,874,921千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本の部」からなっております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
	<p>(偶発債務) 当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント(株)より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。 当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保資産</p> <p> 販売用不動産 4,415,855千円</p> <p>担保付負債</p> <p> 短期借入金 4,299,000</p>	<p>※1 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保資産</p> <p> 販売用不動産 17,130,921千円</p> <p> 建物 5,265</p> <p> 土地 1,506</p> <p> 現金及び預金 150,000</p> <p>担保付負債</p> <p> 短期借入金 16,357,120</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p> 普通株式 1,024,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 663,120株</p>	<p>※2</p> <p> —————</p>
<p>※3 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 96,000</p> <p>差引額 204,000</p>	<p>※3 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,200,000千円</p> <p>借入実行残高 2,234,190</p> <p>差引額 965,810</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料 159,561千円</p> <p>役員報酬 49,500</p> <p>給与及び賞与 268,884</p> <p>賞与引当金繰入額 13,339</p> <p>退職給付費用 1,764</p> <p>減価償却費 6,458</p> <p>修繕費 63,521</p> <p>管理諸費 73,111</p> <p>おおよその割合</p> <p> 販売費 21.3%</p> <p> 一般管理費 78.7</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料 181,487千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,981</p> <p>役員報酬 78,100</p> <p>役員賞与引当金繰入額 3,850</p> <p>給与及び賞与 633,814</p> <p>賞与引当金繰入額 25,867</p> <p>退職給付費用 1,474</p> <p>減価償却費 19,127</p> <p>管理諸費 72,787</p> <p>おおよその割合</p> <p> 販売費 16.2%</p> <p> 一般管理費 83.8</p>
<p>※2</p> <p> —————</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p> 建物 6,619千円</p> <p> 工具器具備品 2,517</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成18年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,409 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>5,428</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>1,551</td></tr><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>1,495</td></tr><tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td>2,810</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>34,498</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>47,194</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>42,764 千円</td></tr><tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>4,429</td></tr></table>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,409 千円	賞与引当金	5,428	退職給付引当金繰入限度超過額	1,551	一括償却資産損金算入限度超過額	1,495	長期前払費用償却超過額	2,810	未払事業税否認	34,498	繰延税金資産合計	<u>47,194</u>	流動資産—繰延税金資産	42,764 千円	固定資産—繰延税金資産	4,429	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>13,577 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>10,527</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,191</td></tr><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>6,393</td></tr><tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td>5,204</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>190,553</td></tr><tr><td>のれん償却否認</td><td>9,302</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,152</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>238,903</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>222,937 千円</td></tr><tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>15,965</td></tr></table>	貸倒引当金繰入限度超過額	13,577 千円	賞与引当金	10,527	退職給付引当金	2,191	一括償却資産損金算入限度超過額	6,393	長期前払費用償却超過額	5,204	未払事業税否認	190,553	のれん償却否認	9,302	その他	1,152	繰延税金資産合計	<u>238,903</u>	流動資産—繰延税金資産	222,937 千円	固定資産—繰延税金資産	15,965
貸倒引当金繰入限度超過額	1,409 千円																																								
賞与引当金	5,428																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,551																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,495																																								
長期前払費用償却超過額	2,810																																								
未払事業税否認	34,498																																								
繰延税金資産合計	<u>47,194</u>																																								
流動資産—繰延税金資産	42,764 千円																																								
固定資産—繰延税金資産	4,429																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	13,577 千円																																								
賞与引当金	10,527																																								
退職給付引当金	2,191																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	6,393																																								
長期前払費用償却超過額	5,204																																								
未払事業税否認	190,553																																								
のれん償却否認	9,302																																								
その他	1,152																																								
繰延税金資産合計	<u>238,903</u>																																								
流動資産—繰延税金資産	222,937 千円																																								
固定資産—繰延税金資産	15,965																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費の損金不算入額</td><td>0.0</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.4</td></tr><tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td>1.6</td></tr><tr><td>税率変更差異</td><td>0.8</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>43.5</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費の損金不算入額	0.0	住民税均等割	0.4	同族会社の留保金額に対する税額	1.6	税率変更差異	0.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.3</td></tr><tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td>2.4</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>43.7</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		住民税均等割	0.3	同族会社の留保金額に対する税額	2.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.7</u>												
法定実効税率	40.7 %																																								
(調整)																																									
交際費の損金不算入額	0.0																																								
住民税均等割	0.4																																								
同族会社の留保金額に対する税額	1.6																																								
税率変更差異	0.8																																								
その他	0.0																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>																																								
法定実効税率	40.7 %																																								
(調整)																																									
住民税均等割	0.3																																								
同族会社の留保金額に対する税額	2.4																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.7</u>																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額	6,065円40銭	15,752円10円
1株当たり当期純利益	1,746円77銭	5,663円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,637円59銭 当社は、平成16年12月20日付で1株を10株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 3,286円27銭 1株当たり当期純利益 1,030円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 936円92銭	5,601円54銭

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	10,874,921
普通株式に係る純資産額(千円)	—	10,874,921
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	690,379
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	690,379

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,068,214	3,800,535
普通株主に帰属しない金額(千円) (利益処分による役員賞与)	3,850 (3,850)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,064,364	3,800,535
普通株式の期中平均株式数(株)	609,332	671,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	40,623 (40,623)	7,415 (7,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)								
<p>I. 株式会社ミレファームの営業一部譲受</p> <p>平成17年 7月11日付で株式会社ミレファームと営業譲受契約を締結し、平成17年 8月 1日付で同社の営業の一部を譲受けました。</p> <p>1. 営業譲受けの理由</p> <p>当社は、「中古マンション再活事業」を主力事業としておりますが、急変する不動産業界内で当社が確固たる地位を築くためには、「中古マンション再活事業」に留まらず、新しい分野にも進出し、業容の拡大を図っていくことが重要であると考えております。当社が属する不動産業界におきましては、首都圏の新築マンションの供給戸数は6年連続で8万戸を超える活況を呈しております。</p> <p>このような不動産業界を取巻く環境において、当社は、このたび、株式会社ミレファームの営業の一部を譲受けることで基本合意いたしました。同社は現在、完成した新築マンションで残戸となっているような物件の販売、またワンルームマンションを中心とする投資販売等を主に行っております。子会社化の手法ではなく、これらの部門を当社が内に引き受けることで、現在ドメインとしている「中古マンション再活事業」との領域・販売手法におけるシナジー効果が図れることに加え、今後、大きく成長が期待される中古物件の投資販売を新たに展開することが可能となり、業容のさらなる拡大につながるものと考えております。</p> <p>2. 営業譲受けの内容</p> <p>(1) 譲受け部門の内容 株式会社ミレファームの新築マンション取扱業務</p> <p>(2) 譲受け部門の取扱高 45億円(平成16年7月期)</p> <p>(3) 譲受け資産の項目および金額 車両運搬具 191千円</p> <p>(4) 譲受け価額および決済方法 譲受け価額 30百万円を平成17年7月21日付で現金決済</p> <p>3. 株式会社ミレファームの概要</p> <p>(1) 名称 株式会社ミレファーム</p> <p>(2) 主な事業内容 不動産の所有、マンション・戸建分譲事業、都市型分譲住宅の用地取得、企画・賃貸・管理</p> <p>(3) 設立年月日 平成12年4月13日</p> <p>(4) 本店所在地 東京都新宿区新宿六丁目28番8号</p> <p>(5) 代表者 代表取締役片浦達也</p> <p>(6) 資本の額 50,000,000円</p> <p>(7) 従業員数 25名</p> <p>(8) 大株主構成および持株比率 片浦達也 1,000株 100%</p> <p>(9) 当社との関係 該当事項はありません</p>	<p>I. 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年 6月 1日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年 8月 1日付で株式分割による新株の発行を行いました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成18年 7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年 7月31日の最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,213.08円</td> <td>1株当たり純資産額 3,150.42円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 349.35円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,132.68円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 327.51円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,213.08円	1株当たり純資産額 3,150.42円	1株当たり当期純利益 349.35円	1株当たり当期純利益 1,132.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 327.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120.30円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,213.08円	1株当たり純資産額 3,150.42円								
1株当たり当期純利益 349.35円	1株当たり当期純利益 1,132.68円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 327.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120.30円								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>4. 日程 平成17年 6月 9日 取締役会決議 平成17年 7月11日 営業譲受け契約書締結 平成17年 8月 1日 営業譲受け期日</p> <p>II. 子会社の合併 平成17年 8月29日付で連結子会社であるジャパンリアルティスーパービジョン株式会社と連結子会社であるプラネットサポート株式会社は、平成17年11月 1日 を期して合併する契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社は京都府京都市に本社を置き、さらに大阪府大阪市、滋賀県大津市、東京都三鷹市に営業所を置くビルメンテナンス業、マンション管理業等を主な事業内容とするプロパティ・マネジメント企業であります。同社は、小規模企業が多数を占めるビルメンテナンス/ビルマネジメント業界において、長年にわたるデータの蓄積に裏付けられた物件の評価能力、物件の管理能力、物件管理へのコスト競争力などを競争優位性の源泉とした、競合他社が簡単には真似できないコアコンピタンスを有しております。</p> <p>一方、プラネットサポート株式会社は東京都新宿区に本社を置き、不動産の賃貸管理等を行うプロパティ・マネジメント企業であります。</p> <p>両社はともにプロパティ・マネジメント企業であります。主力事業は重複せず、顧客層、主要地域においてそれぞれ異なる強みを有しております。</p> <p>両社が合併することにより、それぞれの主力業務の他地域への戦略展開が容易になり、高い相乗効果が見込まれます。さらに、新たな不動産金融マーケットにおけるビルメンテナンス/ビルマネジメント業務の最も主要な顧客層である不動産ファンド会社やアセット・マネジメント会社は、当社の中古マンション事業の取引相手方でもあることから、今後、同顧客層への総合的なソリューション提供力が強化されることとなります。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成 17 年 8 月 29 日 合併契約書調印 平成 17 年 8 月 29 日 合併契約書承認株主総会 平成 17 年 9 月 15 日 合併期日 平成 17 年 11 月 1 日 (2) 合併の方式 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、プラネットサポート株式会社は解散します。 (3) 合併比率</p>	

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>プラネットサポート株式会社の株式1株に対し、ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の株式0.5株を割り当て交付します。</p> <p>(4) 合併交付金 合併交付金は交付しません。</p> <p>3. 合併当事会社の概要 (平成17年7月31日)</p>			
	合併会社	被合併会社	
(1) 商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社	プラネットサポート株式会社	
(2) 事業内容	ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業	不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理	
(3) 設立年月日	平成13年10月22日 (前身の創業は昭和56年12月)	平成10年8月4日	
(4) 本店所在地	京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8番地	東京都新宿区新宿六丁目28番8号	
(5) 代表者	代表取締役社長 東口良平	代表取締役社長 秋元隆弥	
(6) 資本金	1億2,250万円	1,000万円	
(7) 決算期	7月31日	7月31日	
(8) 従業員数	74名	6名	
(9) 主な株主	株式会社アルデプロ 91.3%	株式会社アルデプロ 100%	
(10) 管理物件	約23,300戸	833戸	
4. 合併後の状況			
(1) 商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社		
(2) 事業内容	ビルメンテナンス業、マンション管理業、機械警備業、建設業、宅地建物取引業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理		
(3) 本店所在地	京都府京都市上京区下長者町通室町西入西鷹司町8番地		
(4) 代表者	代表取締役社長 東口良平		
(5) 資本金	2億464万円(平成17年8月30日払込みの第三者割当増資(当社引受)により資本金が82,140千円増加しております。)		
(6) 決算期	7月31日		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)</p>
<p>Ⅲ. 株式会社アイディーユーとの業務提携</p> <p>平成17年 9 月 5 日付で株式会社アイディーユー（以下、I D U社という。）と同社が実施する不動産オークション（以下、「マザーズオークション」という。）について、業務提携いたしました。</p> <p>1. 業務提携の内容</p> <p>当社が再生した不動産を、I D U社が実施するマザーズオークションを通じ販売いたします。</p> <p>2. 業務提携の目的</p> <p>当社グループは、「中古マンション再活事業」を日本全国で展開しており、当連結会計年度の売上高は約135億円と好調に推移し、平成18年 7 月期は237億円（前年同期比75%増）とさらなる拡大を見込んでおります。当社のこれまでの販売手法は販売物件内にモデルルームを設営し、物件をご覧のうえご購入頂いておりました。現在、大手不動産販売会社におけるインターネットを通じた成約率には、50%超という事例もあります。従って、当社と致しましても、このような販売手法の多様化等を模索し「ネット流通部」を新設し、検討・試行を重ねてまいりました。このように社内インフラが整備されてきたことに加え、今回、I D U社とマザーズオークションによる業務提携を加えて、インターネット市場における有力なインフラとも有機的に連携することで、売上高の増加が見込めるものと考えております。</p> <p>一方I D U社は、創立以来、公平性・透明性・経済合理性・確実性のある不動産マーケットを形成すべく、インターネットを媒体とした不動産オークションのインフラ提供者として業容拡大に努めており、不動産オークションに関しては、今期において上期実績で173億円の売買実績がございます。I D U社としては、更なる不動産オークション拡大のため、優良な不動産供給を行う不動産事業者との提携を模索しておりました。</p> <p>今回の業務提携により、当社グループは再生不動産物件の販路を拡大することが可能となり、一方I D U社にとっても優良な不動産物件を不動産購入者に提供できることにより、不動産オークション拡大が可能となります。また、不動産の流動化がさらに促進され、日本における不動産流動性向上に貢献できるものと確信しております。</p>	

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
3. 当社およびIDU社の会社概要			
社名	(株)アルデプロ	(株)アイディーユー	
(1) 主な事業内容	中古マンション、商業ビル、ホテル等の不動産の再活事業、ビルメンテナンス事業、マンション管理事業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理事業	不動産オークションの企画・運営業務 不動産有効活用コンサルティング業務 不動産オペレーション業務	
(2) 設立年月日	昭和63年3月1日	平成11年9月2日	
(3) 本店所在地	東京都新宿区	大阪市北区	
(4) 代表者	会長兼代表取締役社長 秋元 竜弥	代表取締役社長 池添 吉則	
(5) 資本の額	11億7,893万円	37億8,801万円	
(6) 従業員数	176名(平成17年7月31日現在)	94名(平成17年7月1日現在)	
(7) 決算期	7月	8月	
<p>※注1 当社とIDU社との間には、営業取引、資本取引及び人的関係はございません。</p> <p>※注2 当社の主な事業内容、従業員数は当社グループの状況を記載しております。</p>			
4. 業務提携日 平成17年9月5日			
5. 今後のスケジュール まず、平成17年9月から、約40件程度の不動産物件をマザーズオークションに出展し、随時、件数を拡大のうえ、年間約100件程度の取引を予定しております。			
IV. 子会社の設立 平成17年10月6日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成17年10月18日に設立いたしました。			
1. 設立の目的等			
(1) 設立の目的 平成17年6月10日付発表の「アルデプログループ中期経営計画(改定)」にあるとおり、当社グループはビジネスドメインのさらなる拡大政策の一環として不動産金融市場への進出を計画してまいりました。このたび当社100%子会社「株式会社アルデプロアセットマネジメント」を設立し、今後の収益性の確保と安定化を図ってまいります。 今後は、活況を呈する不動産金融市場のREIT(不動産投資信託)をはじめとした各種不動産ファンドからの不動産運用に関するコンサルティングやアセットマネジメント業務の受託を目的として、また当社の保有する各種不動産の流動化およびファン			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>ドの組成を目的として、アセットマネジメント事業を行ってまいります。</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の子会社化は当社グループのプロパティ・マネジメント部門を強化する目的でありましたが、今回のアセットマネジメント子会社の設立により、アルデプログループの金融部門を強化し、相互のシナジー効果を最大化させて総合的に長期安定収益の基盤を強化することで、当社グループの成長を促してまいります。</p> <p>その結果として、当社グループ全体のさらなる事業機会の拡大と収益の安定化、収益率の向上を目指し、投資家利益の最大化を図ってまいります。</p> <p>(2) 具体的な方向性</p> <p>平成19年1月を目処に1000億円規模のファンド組成を目指し、海外機関投資家からのブラインドプール型長期運用受託をメインとしたファンド組成・ファンドコンサルティング業務を行います。大規模かつ長期運用受託をメインとしたファンド組成・ファンドコンサルティング業務を行うことで、短期の景気サイクルに左右されない長期安定収入の確保を目指してまいります。さらに、3年後のJ-REIT上場も視野に入れております。</p> <p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社アルデプロアセット マネジメント</p> <p>所在地 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号</p> <p>設立年月日 平成17年10月18日</p> <p>資本金 100,000,000円 (発行株式数2,000株)</p> <p>代表者 代表取締役 渡部潤</p> <p>株主構成 株式会社アルデプロ (所有割合100%)</p> <p>事業内容 不動産ファンドの組成、販売等</p>	

2. 役員の異動

役員の異動については、公表が可能になり次第、開示いたします。